

事 務 連 絡
平成 2 9 年 1 月 5 日

各都道府県・指定都市教育委員会人権教育主管課
各 都 道 府 県 私 立 学 校 主 管 課 御中
各 国 立 大 学 法 人 附 属 学 校 主 管 課

文部科学省初等中等教育局児童生徒課

平成 2 9 年度「人権教育研究推進事業」における
事業実施計画書の提出について（依頼）

文部科学省では、平成 2 9 年度において、別添「人権教育研究推進事業委託要項」のとおり事業を実施する予定としております。

つきましては、都道府県・指定都市教育委員会においては事業実施を希望する場合、各都道府県私立学校主管課においては域内に事業実施を希望する学校法人がある場合、国立大学法人においては附属学校において事業実施を希望する場合は、別添「人権教育研究推進事業公募要領」を参照の上、実施を希望する事業内容ごとに事業実施計画書を作成し、本年 1 月 2 6 日（木）【必着】までに提出願います。

なお、本事業の実施については、平成 2 9 年度予算成立時に正式に決定するものですので、御留意願います。

【本件連絡先】

文部科学省初等中等教育局児童生徒課
指導調査係 友田

TEL : 03-5253-4111（内線 3297）

FAX : 03-6734-3735

E-mail : jidous@mext.go.jp

人権教育研究推進事業委託要項

平成 2 3 年 2 月 2 日
初 等 中 等 教 育 局 決 定
平成 2 4 年 2 月 1 6 日一部改正

1. 趣 旨

人権教育については、平成 1 2 年に「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」が成立しており、同法を受け、平成 1 4 年に閣議決定された「人権教育・啓発に関する基本計画」では、学校における指導方法の改善を図るための調査研究等を行うこと等としている。

本事業においては、学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な研究や、学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を実施し、人権教育の一層の推進を図る。

2. 委託事業の内容

地域の実態等に応じて、次の事業内容を実施する。

(1) 人権教育総合推進地域事業

学校、家庭、地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組を教育委員会との連携・協力の下で推進し、地域全体で人権意識を培い、人権尊重の精神を高め、一人一人を大切にした教育の充実に資する研究を実施する。

(2) 人権教育研究指定校事業

人権意識を培うための学校教育の在り方について、教育委員会等との連携・協力の下で幅広い観点から実践的な研究を実施する。

3. 事業の委託先

文部科学省は、事業の実施を原則として都道府県・指定都市教育委員会、附属学校を設置する国立大学法人又は私立学校を設置する学校法人等（以下、「教育委員会等」という。）に委託する。ただし、上記 2 に示した事業内容のうち（1）については、国立大学法人及び学校法人は委託の対象外とする。

4. 委託期間

本事業の委託期間は、原則として委託を受けた日から当該年度の 3 月末日までとする。

5. 委託手続

(1) 教育委員会等が委託を受けようとするときは、事業実施申請書（共通様式 1）に、所要経費について（共通様式 2-1）及び事業内容ごとに定める事業実施計画書（別紙様式 1-1 から 1-2）等を添付し、文部科学省に提出すること。

(2) 文部科学省は、審査委員会等を設置して、上記により提出された事業実施計画書等の内容を審査し、本事業の趣旨を踏まえた適切な計画であると認めた場合、教育委員会等に対し事業を委託する。なお、審査委員会等は必要に応じ、教育委員会等に対し、調査研究の推進に係る指導・助言等を行うことができる。

6. 委託経費

(1) 文部科学省は、予算の範囲内で当該事業の実施に必要な経費（諸謝金、旅費、借損料、印刷製本費（報告普及費）、消耗品費、図書購入費、会議費、通信運搬費、雑役務費、保険料、再委託費、消費税相当額）を委託費として支出する。委託費はその額の確定後、教育委員会等の請求により支払うものとする。ただし、教育委員会等が特別な理由により、事業の完了前に必要な経費の支払いを受けようとし、文

部科学省が必要と認める場合には、委託契約額の全部又は一部を概算払いするものとする。

- (2) 契約締結及び支払いを行う場合には、国の契約締結及び支払いに関する規定の趣旨に従い、経費の効率的な使用に努めること。
- (3) 事業の委託を受けた教育委員会等は、事業計画を変更しようとするときは、速やかに文部科学省に報告し、その指示を受けるものとする。ただし、計画書のうち経費のみを変更する場合で、委託費の総額に影響を及ぼさず、経費区分間で増減する額が事業実施の経費総額の20%を超えない場合については、この限りではない。
- (4) 委託費の収入及び支出に当たっては、他の経費と区分して帳簿を整え、領収書等関係書類を整理し、経理の状況を明らかにしておくものとし、事業を実施した翌年度から5年間保存する。
- (5) 文部科学省は、本事業の委託を受けた教育委員会等が委託要項若しくは委託契約書に違反したとき、実施に当たり不正若しくは不当な行為をしたとき、又は本事業の遂行が困難であると認めたときは、委託契約を解除し、経費の全部又は一部について返還を命じることができる。

7. 再委託

本事業の全部を第三者に委託（以下「再委託」という。）することはできない。ただし、本事業のうち、再委託することが事業を実施する上で合理的であると認められるものについては、事業の一部を再委託することができる。

調査研究の一部を再委託しようとする場合は、事業実施計画書とともに、所要経費について【再委託先用】（共通様式2-2）及び第三者への再委託に関する事項（共通様式3）を文部科学省に提出し、承認を受けることとする。再委託の相手方の変更等を行おうとする場合も同様とする。（但し、軽微な変更の場合を除く。）

8. 事業完了（廃止等）の報告

- (1) 本事業の委託を受けた教育委員会等は、事業を完了したとき、廃止又は中止（以下「廃止等」という。）の承認を受けたときは、事業完了（廃止等）報告書（共通様式4）に、収支決算書（共通様式5）、事業実施報告書（別紙様式2-1から2-2）及び支出を証する書類の写し、第三者への再委託がある場合には収支決算書（再委託先用）（共通様式6）を添付し、事業終了後20日を経過した日又は会計年度末のいずれか早い期日までに、文部科学省に提出するものとする。
- (2) 文部科学省は、事業の成果普及等のため、上記（1）で定める委託事業完了（廃止等）報告書等のほか、本事業の委託を受けた教育委員会等の取組について事例の提供等を求めることができる。

9. 委託費の額の確定

- (1) 文部科学省は、上記8（1）により提出された委託事業完了（廃止等）報告書等について、検査及び必要に応じて現地調査等を行い、その内容が適切であると認めたときは、委託費の額を確定し、本事業の委託を受けた教育委員会等に通知するものとする。
- (2) 上記（1）の確定額は、事業に要した決算額又は委託契約額のいずれか低い額とする。

10. その他

- (1) 文部科学省は、委託先が実施する事業の内容が、委託事業の趣旨に反すると認められる場合は、必要な是正措置を講ずるよう求める。
- (2) 文部科学省は、委託事業の実施に当たり、委託先の求めに応じて指導・助言を行うとともに、その効果的な運営を図るため協力する。
- (3) 文部科学省は、必要に応じて本事業の実施状況及び経理処理状況について実態調

査を行うことができる。

- (4) 教育委員会等は、本事業の遂行によって知り得た事項については、その秘密を保持しなければならない。
- (5) この要項に定める事項のほか、本事業の実施に当たり必要な事項については、別途定める。

人権教育研究推進事業公募要領

1 事業名 人権教育研究推進事業

2 事業の趣旨

人権教育については、平成12年に「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」が成立しており、同法を受け、平成14年に閣議決定された「人権教育・啓発に関する基本計画」では、学校における指導方法の改善を図るための調査研究等を行うこと等としている。このため、推進地域・指定校の指定による実践的な研究を行い、人権教育の一層の推進を図る。

また、研究に当たっては、「人権教育の指導方法等に関する調査研究会議」による「人権教育の指導方法等の在り方について〔第三次とりまとめ〕」（平成20年3月）を踏まえて、研究テーマの設定、調査研究の実施、成果の検証等を行うこととする。

なお、平成29年度予算成立後に直ちに事業を開始していただけるよう、本予算成立前に始める公募であることから、国会における本予算成立までの間、当該事業の実施の可否や事業内容、事業開始時期等に変更が生じる可能性があること、並びに本事業は本予算成立後でなければ開始することができないことに御留意いただきたい。

3 事業の内容

下記の項目の中から希望するものを選択し実施するものとする。なお、それぞれの項目に関する詳細については別紙を参照すること。

- (1) 人権教育総合推進地域事業
- (2) 人権教育研究指定校事業

4 事業の委託先

原則として都道府県・指定都市教育委員会、附属学校を設置する国立大学法人又は私立学校を設置する学校法人等に委託する。ただし、上記3に示した事業内容のうち(1)については、国立大学法人及び学校法人は委託の対象外とする。

5 企画競争に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約の締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 文部科学省の支出負担行為担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

6 企画提案書（事業実施計画書）の提出方法等

(1) 提出様式

企画提案書は、事業実施申請書によって代えることとし、共通様式1、共通様式2-1、別紙様式1-1、別紙様式1-2を提出すること。また、事業の一部を第三者に再委託することを希望する場合は、共通様式2-2及び共通様式3も併せて提出すること。

様式は全てA4縦判横書きとし、正確を期すため、パソコン、ワードプロセッサ等の判読しやすいもので作成すること。

なお、「別紙様式1-1」及び「別紙様式1-2」の枚数は、1推進地域又は1指定校につき片面印刷で6枚までとすること。

(2) 提出部数

正本1部、副本2部を提出すること。

(3) 提出方法

書類は、以下の2通りで提出すること。直接持参及びファクシミリによる提出は

不可とする。

①電子メール

- ・別紙様式1「事業実施計画書」を Word 又は一太郎ファイルにてメールにファイルを添付の上、送信すること。
- ・メールの件名は「【機関名】人権教育研究推進事業計画書提出」とすること。
- ・ファイルを含めメールの容量が5MBを超える場合は、メールを分割し、件名に通し番号を付して送信すること。
- ・メール送信上の事故（未達等）について、当方は一切の責任を負わない。
- ・メール受領後、申請者に対してメールにより受領確認を送信する。送信後、1日を過ぎても受領確認メールが届かない場合は、電話にて以下（4）②「郵送先及び本件担当」まで照会すること。

②郵送等（郵便、宅配便等）

- ・簡易書留、宅急便等、送達記録の残る方法で送付すること。
- ・郵送中の事故については、当方は一切の責任を負わない。

（4）提出先

①電子メール

jidous@mext.go.jp

②郵送先及び本件担当

〒100-8959

東京都千代田区霞が関三丁目2-2

文部科学省初等中等教育局児童生徒課指導調査係（宛）

TEL:03-5253-4111（内線 3297）

※封筒に「人権教育研究推進事業計画書在中」と朱書きのこと。

（5）提出締切

平成29年1月26日（木）

- ・電子メールは当日の送信記録があるもの
- ・郵送等の場合、当日18:00必着

（6）その他

事業実施計画書等の作成費用については、選定結果にかかわらず企画提案者の負担とする。また、提出された事業実施計画書等については、返却しない。

7 事業規模（予算）

別紙参照

8 選定方法等

（1）選定方法

審査委員会において書類選考を実施する。なお、選考は3の（1）（2）に示す内容ごとに行う。

（2）審査基準

別途定める審査基準のとおり。

（3）選定結果の通知

選定終了後、30日以内にすべての提案者に選定結果を通知する。

9 誓約書の提出等

（1）本企画競争に参加を希望する者（学校法人のみ）は、企画提案書の提出時に、暴力団等に該当しない旨の別添の誓約書を提出しなければならない。

（2）前項の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の企画提案書を無効とするものとする。

（3）前2項は、地方公共団体、国立大学法人には適用しない。

（4）審査基準にある「ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する評価」における認定等又は内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認通知がある場合は、その写しを提

出すること。

10 スケジュール（予定）

- ① 公募開始：平成29年1月5日（木）
- ② 公募締切：平成29年1月26日（木）
- ③ 選定：平成29年2月下旬頃
- ④ 結果通知：平成29年2月下旬頃
- ⑤ 契約締結：平成29年度予算が成立した場合に、成立日以降の平成29年度日付で順次締結する。
- ⑥ 契約期間：契約締結日から平成30年3月30日まで

※契約書締結後でなければ事業に着手できないので、事業実施計画書の作成に当たっては、事業開始日に柔軟性をもたせた上で作成する必要があることに十分留意すること。なお、再委託先がある場合には、この旨を再委託先にも十分周知すること。

11 契約締結

選定の結果、契約予定者と提出書類を元に契約条件を調整するものとする。なお、契約金額については、事業実施計画書の内容を勘案して決定するものとするので、企画提案者の提示する金額とは必ずしも一致するものではない。また、契約条件等が合致しない場合には、契約締結を行わない場合がある。

※国の契約は、契約書を締結（契約書に契約の当事者双方が押印）したときに確定することとなるため、契約予定者として選定されたとしても契約書締結後でなければ事業に着手できないことに十分留意すること。なお、再委託先がある場合は、この旨を再委託先にも十分周知すること。

※〔契約締結に当たり必要となる書類〕

選定の結果、契約予定者となった場合には、契約締結のため、遅滞なく以下の書類の提出を求めることから、事前に準備しておくこと。

なお、再委託先がある場合には、再委託先にも周知しておくこと。

- ・事業実施計画書（審査委員から意見が提示された場合には、その指摘事項を反映した事業実施計画書の再提出を求める。）
- ・再委託に係る業務委託経費内訳
- ・委託業務経費（再委託に係るものを含む。）の積算根拠資料（謝金単価表、旅費支給規定など）
- ・銀行振込依頼書（採択の連絡とあわせて、文部科学省から様式を別途送付する。なお、再委託先からの提出は不要。）

12 事業の成果について

- （1）本事業の成果については、当該事業の目的に応じた、適切な方法により検証・評価を必ず行うこと。評価の実施に当たっては、例えば、事業の開始時及び終了時におけるアンケート調査の結果の活用等により、客観的・定量的な計測が可能な指標を設定し、当該指標に基づく評価を行うよう努めること。
- （2）本事業によって得られた成果等は、報告書の配布やホームページへの掲載等を通じて、広く普及・啓発することとする。なお、報告書を作成した場合は、電子媒体で提出すること。

13 その他

その他、事業に係る事項については、委託要項等によるものとする。
また、事業実施に当たっては、契約書を遵守すること。

人権教育研究推進事業

1. 事業の趣旨

委託を受け本事業を実施する教育委員会等は、以下に示す事業内容に沿った上で、地域の実態等に応じ、より具体的な研究テーマを設定し、調査研究を実施する。

なお、研究テーマは、調査研究がより具体的で効果のある取組となるよう、問題意識を明確化した上で設定するように配慮すること。

また、研究に当たっては、「人権教育の指導方法等に関する調査研究会議」による「人権教育の指導方法等の在り方について〔第三次とりまとめ〕」（平成20年3月）を踏まえて、研究テーマの設定、調査研究の実施、成果の検証等を行うこと。

2. 事業の内容

(1) 人権教育総合推進地域事業

① 趣旨

学校、家庭、地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組を教育委員会との連携・協力の下で推進し、地域全体で人権意識を培うための人権尊重の精神を高め、一人一人を大切にしたい教育の充実に資する。

② 事業の内容

事業の委託を受けた都道府県・指定都市教育委員会等は、学校、家庭、地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組を行う。

③ 事業の実施方法

i) 人権教育総合推進地域の指定

事業の委託を受けた都道府県・指定都市教育委員会は、人権教育に総合的に取り組む地域を人権教育総合推進地域（以下「推進地域」という。）として指定する。推進地域の範囲は、原則として中学校区程度とする。

ii) 推進協力校の指定

各推進地域内においては、幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校の中からあわせて5校（園）程度の推進協力校を指定する。推進協力校は、推進協力校間の連携に留意し、関係機関の協力を得つつ、実践的な研究を行う。

iii) 人権教育総合推進会議の設置

推進地域においては、教育委員会、学校教育及び社会教育の関係者、学識経験者等から委員を委嘱し、当該委員からなる、人権教育総合推進会議を設置する。

人権教育総合推進会議は、推進地域において推進協力校が、行政機関や福祉関係機関等の関係機関の協力を得て行う各種取組が一体のものとして効果的に推進されるよう、推進協力校や関係教職員等に対する助言及び指導行うものとする。

iv) その他

事業の委託を受けた都道府県・指定都市教育委員会は、推進地域市区町村教育委員会及び推進地域に対して、研究の適切な実施のために必要な指導、助言又は援助を行うとともに、域内における研究の成果の普及に努めるものとする。

推進地域市区町村教育委員会においては、人権教育担当、各教科等の指導担当及び社会教育担当等間での連携を緊密に図ることが適当である。

④ 採択数及び事業規模

36地域程度

一推進地域あたり、900千円程度

※採択数及び事業規模は、今後の国会審議の過程で変更する場合があることに御留意いただきたい。

(2) 人権教育研究指定校事業

① 趣旨

人権意識を培うための学校教育の在り方について、都道府県教育委員会との連携・協力の下で幅広い観点から実践的な研究を行い、人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資する。

② 事業の内容

事業の委託を受けた教育委員会等は、人権教育研究指定校において、人権意識を培うための学校教育の在り方について実践的な研究を行う。

③ 事業の実施方法

i) 人権教育研究指定校の指定

事業の委託を受けた都道府県・指定都市教育委員会等は、人権教育に関し実践的な研究を行う幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校を人権教育研究指定校として指定する。

ii) その他

事業の委託を受けた都道府県・指定都市教育委員会等は、それぞれ指定を行った指定校及び公立学校については指定校が所在する市区町村教育委員会に対して、研究の適切な実施のために必要な指導、助言又は援助を行うとともに、研究の成果の普及に努めるものとする。この場合、人権教育担当と各教科等の指導担当等間での連携を緊密に図りつつ、指導等を行うことが適当である。

④ 採択数及び事業規模

90校程度

一指定校あたり、180千円程度

※採択数及び事業規模は、今後の国会審議の過程で変更する場合があることに御留意いただきたい。

人権教育研究推進事業審査基準

1 採択案件の決定方法

提案された企画について審査を行い、事業の予算の範囲内で、①人権教育総合推進地域事業、②人権教育研究指定校事業の事業ごとに、各評価項目の合計得点及び審査委員の付した意見等を総合的に勘案した上で、複数のものを採択案件に決定する。

2 審査方法

事業実施計画書等に基づき、文部科学省に設置された審査委員会において書類選考を実施する。また、必要に応じて審査期間中に事業実施計画の詳細に関する追加資料の提出を求めることがある。

3 評価方法

- I 評価は以下の各項目について、次の評価基準による5段階評価とし、審査委員がそれぞれ決定した得点の合計の平均点に加え、各審査委員が付した意見を総合的に勘案して行う。なお、すべての審査委員の評価項目の合計得点を足して平均した点数が20点以下の場合は採択しない。

〔評価基準〕

5：大変優れている 4：優れている 3：普通である

2：やや劣っている 1：劣っている

(1) 趣旨・目的の妥当性、取組の意義・重要性等【5点×2＝10点】

- ① 人権教育に対する従来の取組の成果及び課題を踏まえた上で、これまでになかった新たな取組を行うものであること。また、他の地域・学校での取組にはない独自性を有していること。
- ② 他の地域・学校への波及効果が期待できる取組であること。また、具体的な評価・検証方法により、本事業の効果の測定を行うこととしていること。

(2) 計画の実現性・有効性等【5点×3＝15点】

- ① 明確な目標設定があり、それに対応した実施計画になっていること。また、具体的な評価・検証方法により、本事業の効果の測定を行うこととしていること。
- ② 児童生徒の発達段階を踏まえた取組となっていること。
- ③ 一年間で、一定の成果を出す計画となっていること。

(3) 取組の形態、実施体制等【5点×5＝25点】

- ① 学校・家庭・地域間の連携、関係機関・団体との連携又は校種間の連携について、必要な取組が組み入れられていること。
- ② 学習活動の形態として、一方的な講義形式のもののみでなく、学習者が主体的に参加できる取組が組まれていること。
- ③ 単発のイベントに終わることなく、一定のまとまりをもった教育活動が、計画的に進められることとなること。
- ④ 本事業の指定終了後も、自立的かつ発展的な運営が可能な組織体制が整えられているか。
- ⑤ 妥当な経費が計上されているか。

Ⅱ ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する認定等又は内閣府内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を有している場合、以下の認定等の中で該当する最も配点の高い区分により加点を行うものとする。【最大1.5点】

※ 内閣府男女共同参画局ホームページ「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針（平成28年3月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）」について(http://www.gender.go.jp/policy/positive_act/wlb_torikumi.html)

※ 内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けている外国法人については、相当する各認定等に準じて加点する。

○ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定）等

- ・認定段階1（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）＝0.5点
- ・認定段階2（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）＝1点
- ・認定段階3＝1.5点
- ・行動計画策定済（女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務がない事業主（常時雇用する労働者の数が300人以下のもの）に限る（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）＝0.2点

○ 次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナ認定企業）

- ・くるみん認定＝0.5点
- ・プラチナくるみん認定＝1点

○ 青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定

- ・ユースエール認定＝1点

○ 上記に該当する認定等を有しない＝0点